

『「戦略構想」と英語教師が取るべき道』
静岡大学教育学部 三浦 孝

文部科学省は2002年7月に『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』（以後「戦略構想」と略す）を、そして2003年3月に『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』（以後「行動計画」と略す）を発表した。周知のとおり、前者は「英語授業」「英語教員」「モチベーション」「入学者選抜等」「小学校の英会話活動」「国語力の増進」について6つの戦略を掲げ、後者はこれを受けて、平成20年度までの到達目標を提示したものである。「戦略構想」が発表されて以来、対応をめぐって英語教育関係者の動きは急激に活発化してきており、英語教育界に激震とも呼べる影響を与えはじめている。

筆者も英語教育関係者の一人として、「戦略構想」の打ち出した英語運用力増強方針に一定の意義を認めるものである。しかし、それが幾つかの重要な面において教育的バランスを欠いていると考える。これを真に日本の英語教育の改善につながるには、実施面、特に英語教師の側でのバランスの見直しが必要である。本稿は、そのバランスの見直しを提言するものである。「戦略構想」に対しては、既に日本外国語教育改善協議会(2003)が8項目の提言を発表しているが、本稿はこれと重複しない内容について言及したい。

1. 動機の偏り：「学習権の保障」が「国家的都合」か

誰の立場に立った政策か

戦略構想がかかげる英語運用力増強政策の特徴は、国家的都合の優先である。このことは、「戦略構想」の前文である「1. 趣旨」で次のように明確に示されている：

経済・社会等のグローバル化が進展する中、子ども達が21世紀を生き抜くためには、国際的共通語となっている「英語」のコミュニケーション能力を身に付けることが必要であり、このことは、子ども達の将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題となっている。

「経済」「我が国」の発展が全面に出され、子ど

も達の「行き抜く」「将来」といった職業的生存が問題とされている。これを財界や経済産業省でなく文部科学省が打ち出したわけである。そもそも、文部科学省は、児童・生徒の「学びたい」欲求に正しく応えてその能力・資質・人格を高めるための援助を行う省であって、国に都合の良いように児童・生徒を養成する省ではないはずである。文部科学省がこのようにダイレクトに国益優先の教科観を打ち出してきたことに、違和感を覚えざるを得ない。

学習権保障が公教育の原点

生徒が「英語が使える」ようにする英語教育の推進それ自体に異論を唱えるつもりはない。問題は、それを誰の立場に立って推進しようとするかである。

戦後教育が発足してから59年、「英語が使えるようになりたい」という欲求は生徒の側から強く表明されてきた(斎藤栄二, 1984)にもかかわらず、これまでの英語教育はその欲求に満足にこたえることができていない。これに対して、多くの努力が払われてきてはいるのだが、不十分という批判はまぬがれない。

その意味で、戦略構想の掲げる個々の改善策には、一定評価できるものがあるのは事実である。例えば教授法の変革、教員の力量向上、コミュニケーション能力を主体とした評価の方向、実証的研究の奨励など、実行されれば英語運用力向上に役立つものと考えられる。

ただし、それが国民の側に立って、学習権保障・成長欲求充足のために取り組まれるか、それとも国家的都合のために取り組まれるかが、問題である。Maslow (1954)の人間の5大欲求説に表されているように、自分を維持し高めたいという学習者本人の欲求に応える形で援助するのが教育の則るべき原則である。このことは教育基本法第一条(教育の目的)にも、次のように示されている。

教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

ここには、教育があくまでも人格の完成を至上目標として行うべきであり、その時々为国益に教育を奉仕させるべきではないことが、明確に示されている。日本が長期不況と産業の低迷、国際競争力の低下に苦しんでいる今日においても、教育は第一義的に「生徒の人格の完成」のために行うべきであって、「国の都合」で行うべきではない。初等・中等教育における各教科は、単にそれが実利に役立つからという理由でなく、生徒の人格の完成に貢献するからこそ、教育課程に組み入れられているはずである。それを尊重することが、一見回り道に見えても、実は本当に国を豊かにする近道なのである。

生徒が「使える英語を学びたい」と言う時、それは自分を高め、世界の人々と交流し、人生を更に豊かにしたいという成長欲求に基づくものであり、国策とは区別して考えるべきなのである。

国策的動機では、生徒の大半は動機付けられない

国策の「使える英語力の養成」を至上目的とした英語教育は、一つの矛盾の上に立っている。それは、中・高・大の英語学習者の大半が、将来の公私生活両面において「外国人と対等に議論」(文部科学大臣発言要旨, 2002) するようなニーズを予測していないことである。例えば、経済同友会教育委員会が平成11年10月に行った「企業の採用と学校教育に関するアンケート調査」(中央教育審議会, 1999) 結果によれば、「国際コミュニケーション能力」は企業が大卒新入社員に求める能力の中で15位でしかない(回答総数: 131社、回答企業社員数合計: 約100万人、回答率50.2%)。大学生でさえこのようであり、ましてや中学生にはこのようなニーズは現実とは程遠いものである。この現状を踏まえるとき、中・高から実用一辺倒の英語教育を行い、しかも大多数の生徒にその実用性が必要ないとしたら、その英語教育には何の魅力があるのか。ここに、TEFL(外国語としての英語教育)が持つパラドックスが存在するのである。なるほど将来的には英語が広範な日本人にとって必要なテラシーとなる日が来るかもしれないが、現時点でそうした予想を論拠として英語教育をESL(第二言語としての英語教育)一辺

倒にすることは妥当とは言えない。

TEFL 状況下にあつては、学習者にとって人間的に意味のある・成長欲求に応える英語教育を行うことによって、彼らの学習意欲を高め、結果として英語運用力をより効果的に高めることができる。生徒は、たとえ自分が将来英語と関係の無い人生を送ると想定していても、自分にとって学ぶ意味があると納得すれば授業に積極的に参加するようになり、以って英語力を向上させてゆくのである。もともとかなりの忍耐と努力を伴う外国語学習を、その必要を直接感じない学習者に取り組みさせるためには、面白さと動機付けの果たす役割をとことん重視しなければならない。「戦略構想」も生徒の海外留学推進による動機付けを打ち出してはいるが、一部の生徒しかその恩恵に浴することはできない。その意味で、「戦略構想」は実用性一辺倒でバランスを欠いている。

実際には、戦後日本の英語教育は、TEFL 状況下で生徒の成長欲求に応え・人格形成に資し・内容的に意味ある教育実践を草の根的に育ててきており、その豊かさにおいてかなり成熟したレベルに達している。英語教師は、そうした実践を今後も継続発展し、学習者の立場に立った「英語が使える」教育を目指してバランスを取るべきである。

2. 「コミュニケーション能力」の解釈への疑問

第二の提言は、「戦略構想」が、日本語コミュニケーションの故障状況に関心を払うことなく、英語コミュニケーション能力を日本語のそれとは別個のものとして扱い、そのためにコミュニケーション教育そのものが分裂してゆくことへの懸念である。

日本語コミュニケーションの故障状況

日本語によるコミュニケーションが成立しなくなったためにおこった重大事件は、電車内暴力事件、京都小学校校庭無差別殺人事件、佐賀バスジャック事件、八王子路上寝そべり注意逆上事件など、増加の一途をたどっている。これらを「異常人格者による、常軌を逸した犯罪」として片付けてはならない。社会システムの欠陥は、その社会で最も弱い部位に噴出するのである。

今や我々は、迷惑行為を軽く注意しただけで逆

恨みによって殺されかねない社会に生きている。また同時に、自分の行動を他人から批判された時に、冷静に受け止められずに暴力的に反応してしまう傾向を日々蓄積しているのだ。国際コミュニケーションどころか、日本語コミュニケーションの故障状態がますます進行し、ついに我々の日常生活を顕在的に脅かす段階に入ったということである。

現代、日本人の自己評価は非常に低くなり、正しい建設的な自己像を構築できない状況にある。そのため相手とまともに向かい合うことを恐れ、本当の自分を偽り、必要な意思伝達ができない。前向きな人間関係を切り開く道具として言葉を使用する力が衰退したため、群集社会での対立・葛藤や自己の悩みを言語的に処理できず、代わりに暴力に訴えたり引きこもり、心身症を発症する。

つまり、我々は母語においてすら、本当に肝心な話を他の人とすることができなくなりつつあるのである。

日本語コミュニケーション故障状態と英語コミュニケーション教育の分離

「戦略構想」では、こういう日本語コミュニケーションの危機状況については何も触れていない。戦略の6番目に、抽象的な表現で「国語力の増進適切に表現し正確に理解する能力の育成」と挙げているのみである。

ちょっとした迷惑行為を注意されて逆上し、相手を殺してしまう。そういう逆上が怖くて人に注意ができなくなってしまう。これは事件の犯人と被害者に限った問題ではなく、国民全体がいつ当事者になってもおかしくない状況である。通じないところを、通じるように克服してゆくのが言語コミュニケーション政策であり、英語教育も国語教育もそういう言語コミュニケーション政策の中に位置づけてこそ、世界に相互理解と平和をもたらす言語教育となるのである。

段々と故障状態に陥っていく日本語コミュニケーション問題と連携もなく、英語コミュニケーション能力増強だけが、産業競争力という国策的動機で追求されようとしているが、これではいけない。英語教師は、授業において本当に人と人をつなぐ英語コミュニケーション教育を実施し、そ

れを日本語コミュニケーションの改良へとつなげていくことが必要なのだ。

語るべき自己の育成を伴った英語コミュニケーション教育の必要

語るべき自己を育てる必要

「戦略構想」は、育成すべき英語力の目標を、英検・TOEIC・TOEFLといった検定試験のスコアで示そうとしている。このために、大学や高校において、検定試験の数値目標達成を自校の英語教育の目標とする傾向がにわかに増えている。しかし、日本人が外国人と対等に議論できないとされる原因は、英語運用力だけでなく、語るべき自己の未発達にもあるのではないか。東南アジア青年の船事業に参加した諸国の青年代表たちが、自国やアジアの将来について白熱した議論を展開する傍らで、語学試験で高得点をあげた日本代表が話題についてゆけず、議論から脱落していると聞く。

日本が国際社会に貢献できるメッセージとは

同時多発テロ直後にブッシュ大統領が「これはキリスト教世界に対してイスラムが仕掛けた戦争だ」と発言した時、梅原猛氏がそれを批判して「そういう宗教的偏狭さを、日本は既に克服している」と中日新聞で論評していた。たしかに、複数の宗教の共存を許す寛容さを日本は世界に誇ることができる。このような発言こそ、日本が世界に向けて発信できるコミュニケーションの例だと考える。あの発言は、日本独自の智慧を含んだものであり、世界の体勢に追随した亜流のメッセージではないからである。

コミュニケーション能力は、「運用能力+語るべき自己」という式で捉えたい。そういう語るべき自己の育成は、検定試験の練習問題をいくら反復練習しても育てることはできないのだ。

トータルな言語コミュニケーション教育としての英語教育

先述したように、戦後日本の学校英語教育を通して、英語教師たちは、人間形成に貢献する英語教育を草の根的に実践し、その指導法を研究し発表してきている。英語教育を、母語も含めたトータルなコミュニケーション教育の一環としてとらえ、その中で英語という言語の特性がどう貢献す

るかに着目した研究は、一例を挙げただけでも、中嶋(2000)、JACET オールコミュニケーション研究会(2002)、松畑(2002)、菅ほか(2002)、三浦ほか(2002)など、かなり確立されてきている。これらは第一義的目標をあくまでも英語コミュニケーション能力の育成におきながら、綿密に工夫された授業アクティビティーという学習プロセスを通じて、建設的なコミュニケーションを行うための資質を養う指導法である。

3. 単一思考は危険

「行動計画」は、すべての日本人が英語が使えるようになるべき理由を、日本がメガコンペティションに勝つため、メガコンペティションの中で個人が生き残るため、だと説明している。

ここで打ち出されている英語教育観が、実は日本の産業経済政策のあり方についての、ある固定観念に基づいていることに、英語教師は気付かねばならない。

問題の本質を見失わせる恐れ

それに含まれた固定観念は、逆に次のように問うことによって明らかになる：

国民が英語運用力を高めるだけで、日本がメガコンペティションに生き残れると言えるのか？

日本がメガコンペティションに生き残ることが、本当に国民に幸せをもたらすと言えるのか？

メガコンペティションは、あくなき拡大を続けることによってしか安定の得られない、効率最優先、無人化人減らし型、環境破壊・資源消費・自然搾取型、大量生産・大量消費・大量廃棄型の産業経済競争である。

ところがメガコンペティションは、約束した繁栄をもたらす代わりに、無人化人減らし、リストラ、労働世代の自殺増加、若年のフリーター化、それによる購買力低迷、無差別殺人、山村荒廃、ホームレス増などに代表される荒廃を生んできた。日本人が子どもを作りたがらなくなったのも、これと無関係ではあるまい。このままの政策を進めて行った先に、日本を待ち受けるのは繁栄か荒廃か、大きく議論の分かれるところなのである。

メガコンペティションを、ピークを過ぎて今後滅び行く文明ととらえ、それを超えた新しい産業経済政策に転換すべきだとする考え方も存在する。また、日本が経済大国になることが本当に国民を幸せにするのかについても、議論の分かれるところである。

英語教師が生徒に向かって「これからの日本経済が世界で生き残るために、国民の英語運用力が必要だ」と説く時に、あたかも英語運用力を高めるだけでメガコンペティションに勝ち残り、それが国民を幸せにする唯一の道であるかのような固定観念をサブリミナルに与え、それによって生徒の柔軟な発想を狭めてしまう恐れがある。このような、「考えさせない」教育からは、日本の未来を切り開ける新しい人材は育成できないだろう。

4. 「打算とあせりの英語教育」か「知的冒険と人間関係作りの英語教育」か

実はメガコンペティション対策としての英語リテラシー論は、船橋洋一氏が「戦略構想」よりもっと包括的に展開しており、これと立場を同じくすると思われる。しかし、船橋氏は英語学習の動機として、そうした功利的動機と同時に、内発的動機である「自由の拡大」と「知的冒険」をもしっかりと説いている：

個人にとって外に開かれた共通語を持つということは、それが何語であろうが、そうした抑圧に抗して個人の自由・人権・を表現する、そのコミュニケーションを可能にする術を持つということでもある(船橋, 2002, p.112)。

ところが、「戦略構想」はそうした内面には全く言及していない。この点でもバランスを欠いているのである。

日本の産業経済競争力確保を動機とし、その道具として英語運用力増強を推奨し、その成果をTOEIC や英検のスコアで評価・点検しようというのが、現在の「戦略構想」と「行動計画」の骨子である。学校は学校同士のサバイバル競争に勝ち残るために、教師は不適格教師の烙印を押されないために、生徒は将来の進学・就職競争に勝ち残るために、英語力検定試験で高得点を取るとい

う形で、英語運用力の数値化を迫られる、そういう全国的大運動が既に始まっている。「英語ができれば得をする、英語ができなければ置いてゆかれる」という、打算と焦りの英語教育観が全国を席卷しようとしている。

このようなことになれば、学校間競争や国際競争力増強に直結しない英語教育の要素は、切り捨てられてゆく。改めて問いたい、そういう英語教育で得をする生徒が何パーセントいるというのか、そういう英語教育で生徒は動機づけられるのか、そういう競争のあげくに、果たして「豊かで安全な日本」は本当に約束されているのか。

筆者はここ2年ほど、英語教育関係の学会や研究会に出るたびに、「戦略構想」と「行動計画」の国策中心・メガコンペティション是認・国内コミュニケーション軽視という、バランスを欠いた打算と焦りの英語教育観が、あたかも「錦の御旗」のように打ち振られていくことに、大きな危惧を抱いている。

一歩目を転じれば、言語コミュニケーション教育によって、生徒1人1人がかけがいのない自分と他者の価値に気付き、人と対立した時でも双方が辛抱強く話し合っ解決できるようになり、冷え切った人間関係の中にあっても自分のイニシアティブでそれを暖かい協動的集団へと変え、世界の暴力の連鎖を人類の協働へと導いて行く、そういう豊かな英語教育の伝統が既に日本に存在するのであり、それは決して絵に描いた餅ではないのである。

実用性を無視した文法訳読一辺倒の過去の英語教育に戻れと言うつもりはない。英語運用力育成の施策は必要である。しかし、教育の大切な根本を忘れてはならない。それは、生徒の成長欲求に真摯に応えることから出発した、語るべき自己の育成を伴ったコミュニケーション教育である。「戦略構想」が、こうしたバランスを備えてはじめて、日本の英語教育は世界に通用する英語コミュニケーション力を育成できるものとする。

引用文献

菅正隆・北原延晃・久保野雅史・田尻悟郎・中嶋陽一・蒔田守(2002)『6 Way Street』有限会社バンブルビー

斎藤栄二(1984)『英語を好きにさせる授業』大修館
中央教育審議会(1999)「初等中等学校と高等教育の接続の改善について(答申)」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/991201.htm

中嶋洋一(2000)『学習集団をエンパワーする30の技』明治図書

日本外国語教育改善協議会(2003)「外国語教育の改善に関する提言『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想 英語力・国語力増進プラン」を問う『英語教育』第52巻 第4号,大修館,2003年7月,64-67頁

船橋洋一(2002)『あえて英語公用語論』文芸春秋

松畑熙一(2002)『英語教育人間学の展開 - 英語教育と国際理解教育の接点を求めて』開隆堂

三浦孝・弘山貞夫・中嶋洋一(2002)『だから英語は教育なんだ』研究社

文部科学省(2002)「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」

文部科学省(2003)「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」

文部省(1998)『中学校学習指導要領』

JACET オーラルコミュニケーション研究会(2002)『オーラル・コミュニケーションの理論と実践』三修社

Maslow, A. H. (1954) *Motivation and personality*. New York: Harper

(静岡大学教育学部教授)